

■ 2006年5月15日(月曜日)

# 子どもを安心して 産み育てられる社会へ

## “ふくい3人っ子応援プロジェクト”を推進

近年、子どもを産む数が減少する、いわゆる少子化が大きな問題となっています。

本県の合計特殊出生率(1人の女性が一生に産む子どもの数)は、平成16年に1.45となっており、全国平均の1.29と比べて高い値で推移しているものの、年々低下し、少子化の進行に歯止めがかかっていないのが現状です。

そこで県では、「元気な子ども・子育て応援計画」に基づき、女性の高い就業率など本県の実態を踏まえて、様々な施策に取り組んでいます。

中でも、大きく4つの施策、子育て家庭の「経済的負担の軽減」、病児保育・一時保育などの保育サービスや子育て相談体制の充実といった「きめ細かな子育て支援」、出会いの場づくりなど「男女の縁結び」、「子育てしやすい労働環境づくり」に重点的に取り組んでいます。

### 経済的負担の軽減



子どもを産み育てていく過程で、妊婦健診費用や子どもの保育費・医療費など経済面でかなりの負担がかかります。そこで、県ではたくさんのお子さんがある家庭を応援するという強い思いを伝えるため、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」により、妊娠・出産から育児にいたるまでの経済的支援を行い、子どもを3人以上持ってほしいというメッセージを強くアピールしています。

#### ふくい3人っ子応援プロジェクト(3歳未満の第3子以降に対する自己負担分を原則無料化)

内容	区分	軽減内容	
妊婦健診費	従来	健診11回分相当(約7万~8万円)を自己負担	
	18年度~	無料	
保育費	通常保育	従来	保育料の1/10(2千~4千円程度/月)を自己負担
		18年度~	無料
	一時・特定保育	従来	自己負担約2千円/日
		18年度~	無料
	すみずみ子育てサポート	従来	約700円/時間の1/2(約350円)を自己負担
		18年度~	無料
病児保育	従来	自己負担約2千円/日	
	18年度~	無料	
医療費	現行どおり	無料(子どもが3人以上いる場合は就学前の全ての児童が無料)	

※市や町により実施時期、手続方法等が異なりますので、お住まいの市町担当窓口までお問い合わせください。

### きめ細かな子育て支援



本県では、全国で初めての取組みとして、子育て中の保護者が地域で気軽に子育ての悩みや不安について相談ができるよう、昨年から看護師や保健師、保育士等の資格を持った方を「子育てマイスター」として募集し、現在、400名を超える方に登録いただいています。

子育てマイスターの皆さんには、それぞれの地域の子育て支

援センターや児童館における育児相談会などで保護者からの相談に応じていただいているほか、ラジオ番組や新聞紙上で育児のヒント等を紹介していただくなど、様々な活動を行っていただいています。

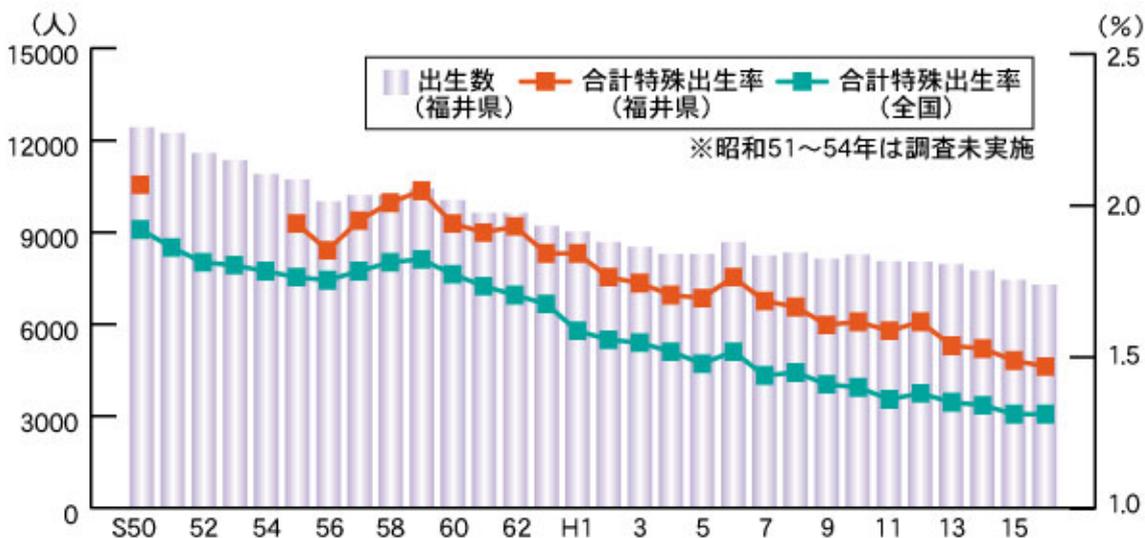
また、本県は共働き率が高い一方、男性の家事や育児への関わりが不十分なことから、働く女性にかかる家事や育児の負担が大きくなっていると考えられます。

このため、NPOや子育てサークルが企画・実施する父親育児セミナーなど、父親の子育て参画を促進する取組みを助成することで、こうした活動の普及を図り、多くのお父さんが子育てに関わるよう環境づくりを進めていきたいと考えています。



子育てマスターの活動風景

### 本県の出生数・合計特殊出生率の推移 厚生労働省：人口動簡統計



## 男女の縁結び



最近では晩婚化が進み、そのことが少子化の一つの原因になっていると考えられています。結婚を望んでいても、なかなか相手に会うきっかけがないという方がいます。

そこで県では、自然な形で出会い、交流ができるよう、そのきっかけを提供するイベントなどを実施する市や町を支援しています。昨年度は600名を超える方がイベントに参加されました。

また、県内200人の結婚相談員の方にボランティアとして、結婚についての相談・紹介・斡旋などの活動をしていただいています。県内12地区で月2回の結婚相談日を設けたり、家庭訪問するなど、仲人役として縁結びを積極的に進めていただいております。昨年度は43組のカップルが誕生しています。

今年度はさらに年齢や男女を問わず多くの人と接する機会の多い理容・美容業界の協力を得て、結婚相談事業の周知を行うなど、より多くの縁結びを進めていきます。

### 男性の未婚率 総務省：国勢調査



### 女性の未婚率 総務省：国勢調査



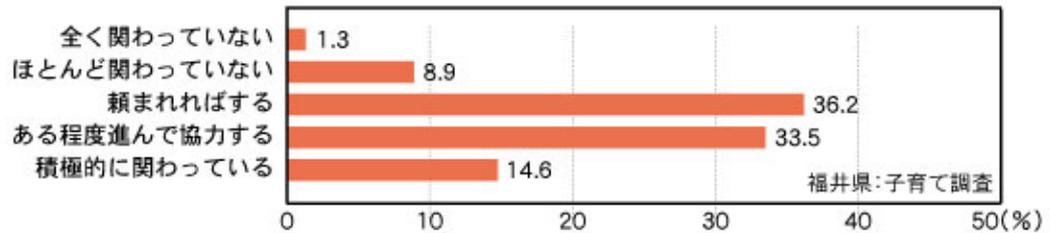


## 子育てしやすい労働環境づくり

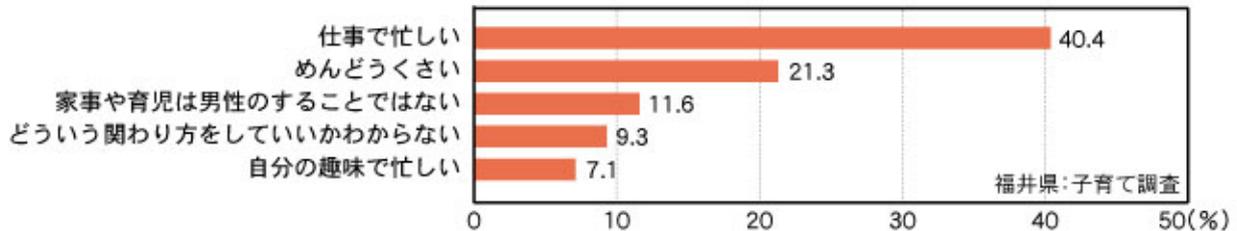
本県は就業率や共働き世帯の割合が全国トップクラスと高いことから、子育てには企業の理解と協力が不可欠です。県では、子育てしやすい労働環境の整備に取り組む企業を支援するため、奨励金制度や表彰制度を設けています。昨年度は妻の出産や学校行事にあわせた休暇制度、ノー残業デーの実施など、特に父親の子育てを応援する職場環境づくりに取り組んでいる企業10社を「父親子育て応援企業」として表彰しました。

表彰企業には、県の制度融資を利用した際の保証料の全額補給や入札参加資格における審査項目としての評価などの支援措置を講じ、子育て応援に向けた取組みの促進を図っています。

### 男性の家事・育児への関わり方



### 「全く関わっていない」「ほとんど関わっていない」と回答した男性が家事・育児をしない理由



このほか、不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、治療機会を増やすため、制度の拡充を図りました。体外受精および顕微授精に要する治療費への助成を拡充し、助成回数を年間1回から年間2回に、また、助成期間を通算4年間から期限なしとして、子どもを望む夫婦を積極的に支援しています。

こういった取組みを通して、県では国や市町とも連携し、私たちの福井県に多くの子どもが生まれ育つ喜びをみんなで共にし、生まれてくる大切な子どもたちが、元気に育つことができる社会づくりを目指します。



この記事に関するご意見・お問い合わせは [県子ども家庭課](#)まで TEL0776(20)0341

